

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	衆議院議員選挙事業			
予算科目	2 款 4 項 7 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局		電話番号(内線): 734	
記入者情報	所属長: 中田 末明		担当責任者: 佐々木 正孝	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市内在住の有権者			
根拠法令等	公職選挙法			
事業の目的	有権者一人ひとりが一票の重要性を考え、有権者全員が投票することを目指す。			
事業の内容	小選挙区選出議員及び比例代表選出議員を決定し、同時に最高裁判所裁判官国民審査の執行する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	21,707	0	16,394
	人件費	0	3,977	1,988	83,517
	合計	0	25,684	1,988	99,911
人件費 内訳	人工数	0.00	0.50	0.25	10.50
	人件費単価	0	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	3,977	1,988	83,517
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	21,707	0	16,383
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,977	1,988	83,528

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
期日前投票者数	人	0	5500	0	4022
不在者投票者数	人	0	150	0	111
当日投票者数	人	0	13000		11415

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	投票率 = 投票者数 / 有権者数			
指標設定の考え方	投票に参加した人(投票した人)の割合を示す。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	0	58	0	0
実 績	0	49.04	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	事前に職員等を対象に実施した期日前投票事務説明会及び投票事務説明会で説明を行っていたため、問題は起こらなかった。また、開票事務従事者説明会で開票の流れを説明していたため、開票時間についても前回と同程度の開票時間となった。今後も、問題等が起こらないように事前の説明会を開催し、投票事務従事者等に情報の提供を行う。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	衆議院議員選挙事業の国政選挙は〔小選挙区・比例代表選出選挙・最高裁判官国民審査〕有権者が選挙の内容等に理解しづらいため(特に国民審査)に事務従事者などに選挙の説明会等において情報提供が特に必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題